からも業務委託を行う。

【教育長】現在8班編成で調理業務を行っている。その責任者は正規職員で対応しているが、正規職員が定年を迎え、人材が減ってきている。班体制を維持するには業務委託せざるを得ない。栄養士が献立をつくり、民間の業務責任者と連携をとり運営する。調理員や班体制の責任者の確保は人材派遣では対応できないと考える。

問　業務委託はいつ検討したのか。

答【教育長】平成29年度の1学期からである。

問　なぜ給食センター運営委員会の議題としなかったのか。

答【教育長】現在の職員に不安等を与えないよう配慮し11月26日に伝達した。

問　東京に本社がある会社2社がすでに給食センターを訪問したと聞くが。

答【教育長】掌握しかねる。

問　給食センター統合の課題は、地元産食材使用の手作り給食の追及だったが。

答【教育長】地産地消、手づくりのぬくもりある献立の維持は十分できると判断のもと業務委託を行う。

大木傳一郎議員（日本共産党）

問　給食費の深刻な現場実態の認識は。

答【教育長】就学援助費支給の認定児童生徒数は、ここ5年間で3・7ポイント増えており年々増加傾向にある。

問　近隣で進む「学校給食費の完全無料化」の早期実施を求める。

答【教育長】無償化は承知しているが、現行制度を継続していく。

消費税増税

大木傳一郎議員（日本共産党）

問　消費税増税は市財政と市民に破局的影響が予想される。政府に中止の意見発信を求める。

答【市長】社会保障制度を維持していく上では必要な選択肢の一つと考える。国民に理解されるよう十分な議論と丁寧な説明を望む。

農　業

大木傳一郎議員（日本共産党）

問　先進国で最低の自給率、農村人口の急減、未婚率の高まり、耕作放棄地の増大など農業・農村は危機に直面している。

昨年に国連で採択された「家族農業10年」「農民の権利宣言」を基本とした匝瑳市農業の活性化計画の策定を求める。

答【市長】政府は採決で棄権している。本市は経営体も基本的には家族経営であり、今後もこの姿は変わるものではないと認識している。

国保税の引き下げ

大木傳一郎議員（日本共産党）

問　国民健康保険財政調整基金の一部活用で国保税の引き下げは可能。決断を求める。

答【市長】一般会計からの繰り出しによる減税は慎重にしたい。

問　多子世帯に対し均等割の軽減・廃止を実施すべき。

答【市長】子育て世代の軽減は全国市長会において声を大にして要望していく。

市民病院

苅谷進一議員（二十一世紀の会）

問　病院の運営において、病床数が99床になった状況で経営改善はできるのか。

答【病院事業管理者】病床数を減らすことだけで経営改善が成し遂げられるというものではない。

広域ごみ処理問題

苅谷進一議員（二十一世紀の会）

問　中継処理施設の管理運営はどうやるのか、費用・予算はどの位になるのか。

答【環境生活課長】現在、組合が管理運営を行うこととされている。組合から単年度あたりの管理運営費が示されている。今後検討される負担割合により構成3市が負担することとなる。

問　現在使用中の最終処分場の管理は。

答【市長】最終処分場跡地の取り扱いや閉鎖後から廃止までの維持管理費等の負担割合について、匝瑳市ほか二町環境衛生組合並びに構成市町で協議を行っている。

環境生活問題

苅谷進一議員（二十一世紀の会）

問　循環バスの見直しについての検討状況はいかがか。

答【環境生活課長】まだ実際にスタートしていない。早急に努めたい。

産業経済問題

苅谷進一議員（二十一世紀の会）

問　農業振興について、IoT化に対する取り組みをどのようにしているのか。

答【市長】農地中間管理事業での農地集積、生産施設や機械整備に対する国・県補助の周知など、間接的な支援を行う中で、国の取り組みや開発メーカーの今後の動向を注視していく。

一般質問の質問項目

林　明敏　議員
- 八日市場駅について
- パークゴルフ場について
- 広域ごみ処理について
- 再生土について
- 空家対策について
- 災害対策について

宮内　康幸　議員
- 平成31年度予算編成方針について
- 幼児教育と保育について
- 公共交通の在り方について

武田　光由　議員
- 制服等保護者の費用負担について
- 教育環境の整備について
- 健康対策について
- 公共施設のWiFi整備について

都祭　広一　議員
- 義務教育における教科書採択について
- 義務教育における副教材の選定について
- 継続的な小・中学生の体験活動について
- 高校生と連携した地域社会活動の活性と推進について

田村　明美　議員
- 匝瑳市民病院について
- 学校施設へのエアコン設置について
- 子どものいじめ問題について
- 市学校給食センターの事業について
- 市パークゴルフ場整備事業について

大木　傳一郎　議員
- 地方自治権の発揮
- 教育の一環としての充実と食育推進
- エネルギー問題
- 市民負担軽減

苅谷　進一　議員
- 市民病院について
- 広域ごみ処理施設について
- 匝瑳市ほか二町環境衛生組合ごみ処理施設について
- 循環バスについて
- 匝瑳市のまちづくりについて
- 農業振興について

議員から提出され可決した発議

12月定例会で可決した発議は次のとおりです。

意見書については、関係大臣等へ送付しました。

- 主要作物種子法の廃止に伴う万全の対策を求める意見書について
- 「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり原則1割負担の継続を求める意見書について
- 匝瑳市学校給食の完全無料化に関する決議について

決議した各発議は次のとおりです。

主要作物種子法の廃止に伴う万全の対策を求める意見書

昨年の通常国会で主要農作物種子法（種子法）廃止法が成立し、今年の3月末をもって同法は廃止されました。

種子法は、国や都道府県の種子に対する公的役割を明確にした世界に誇るべきものであり、同法のもとで、稲・麦・大豆の原種・原原種の生産、優良品種（奨励品種）指定のための検査などを義務付けることにより、都道府県と農業協同組合が協力し、地域にあった優良銘柄を多く開発し、安価に販売するなど、農民の生産・販売活動に大きな役割を果たしてきました。

種子法が廃止されたことにより、これまで種子法が担っていた重要な役割である種子の安定供給の法的根拠が失われ、今後、民間企業参入による稲などの種子価格の高騰、優良品種の維持・開発、地域条件などに適合した品種の維持・開発などの衰退が危惧されます。

また、本市の基幹産業である農業を支える農家は、特許料を払わなければ種子を使えなくなるといった状況が生じることが強く懸念されるなど、本市への影響は計り知れません。

以上の趣旨から、下記の項目について早急に対策を講じることを求めます。

記

1　試験場等の取り組みが後退することのないよう、予算措置等の確保を行うこと。

2　国及び千葉県は、優良品種の維持・開発、種子事業を継続できるよう新たな法又は条例の整備をすること。

3　地域の共有財産である「種子」が特定事業者に独占されることにより、種子の安定供給等に影響が出ないよう対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり原則1割負担の継続を求める意見書

来年度から後期高齢者（75歳以上）の医療費窓口負担を現行の1割負担から2割負担に引き上げる議論が、経済財政諮問会議（内閣府）や財政制度諮問会議（財務省）で進められ社会保障制度審議会（厚労省）でも議論が開始されています。

そんな中、全国後期高齢者医療広域連合協議会（47都道府県の広域連合による協議会）は6月厚労大臣に「窓口負担の1割の現状維持につとめること」という要請書を提出しています。

高齢夫婦無職世帯では生活費などが毎月5・5万円不足（総務省「平成29年家計調査報告」）、「貯金なし」の高齢者世帯は15・1％にのぼるというのが実態です。

今でも後期高齢者は年金が減るなか、医療保険料や介護保険料の引き上げ、介護利用料の引き上げなど高齢者の患者負担増が増大しています。

その結果、経済的理由による治療中断が4割を経験（全国保険医協会の受診実態調査）しています。

特に、高血圧症、糖尿病で多く重症が危惧されています。

更に、医療機関の73％が2割化によって「受診抑制」が広がると懸念する声が出されています。

高齢者の負担増は、介護にかかわる現役世代の生活をも圧迫することになり、全世代に多大な影響を与えます。

上記のような実情に配慮し、後期高齢者の窓口負担について、原則1割負担の継続を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

匝瑳市学校給食の完全無料化に関する決議

本案は、憲法第26条「義務教育は無償」、学校給食法第2条「学校給食は教育」との法定にそって、匝瑳市学校給食助成金条例もしくは要綱を制定し実施を求めるものであります。

目的として保護者の経済的負担の軽減、教育の充実、子育て支援、少子化対策、定住・転入の促進を図るものであります。

隣接の多古町、横芝光町でも実施され、当市との負担格差が生じ、保護者や児童及び生徒から市政に対する疑念と不信を招くことになり、早期に解消を図る必要があります。

近隣の東庄町、芝山町、神崎町などでも給食費無料化を進め、今後、全国と全県で実施が予測されます。

給食費の未収金が増大し就学援助認定児童数は全児童数対比で5年前の3・75％から7・47％に増加しています。

この現実を直視すると当市として遅れる訳にはいきません。

よって、匝瑳市として来年度から学校給食費完全無料化事業を実施し匝瑳市として実行するよう市議会は決議します。